

三保内浜エリアマネジメント業務 事業者募集要項

令和5年1月

静岡県交通基盤部港湾局港湾企画課

目次

第1	募集要項の位置付け	1
第2	業務の概要.....	1
1	募集の趣旨.....	1
2	業務対象エリア	2
3	業務内容	2
4	業務期間	2
5	エリマネ事業者の収入及び負担.....	2
第3	公募参加者の資格要件等.....	2
1	公募参加者について	2
2	留意事項	4
第4	公募スケジュール.....	4
1	スケジュール内容.....	4
2	公募手続き等	5
3	エリマネ事業者の選定	7
4	エリマネ事業者の決定	8
第5	公募等の実施に関する資料提出、問い合わせ先	8

第1 募集要項の位置付け

「三保内浜エリアマネジメント業務事業者募集要項」（以下、「募集要項」という。）は、「清水港海岸三保地区におけるエリアマネジメント業務（以下、「本業務」という。）」を民間事業者や団体等（以下、「事業者等」という。）に公募する上での手続等を定めるものである。

なお、併せて公表する次の資料は、募集要項と一体のものであり、今後、県及び公募参加者は、募集要項等に記載された内容に基づき、手続を進めることとする。

【募集要項等】

- （1 募集要項 ※本書）
- 2 要求水準書
- 3 事業者決定基準
- 4 基本協定書
- 5 様式集
- 6 資料集

第2 業務の概要

1 募集の趣旨

清水港海岸三保地区（三保内浜）（以下、「本地区」という。）は、富士山世界文化遺産の構成資産である「三保松原」を背後に持つ、風光明媚で自然豊かな天然の海浜地である。また、三保半島が防波堤の役割を成し、穏やかな海面を持つことから、一年を通じてマリンスポーツが楽しめる地区である。このように、観光資源の潜在力が非常に高いことから、海岸管理者である県では、本地区において、自然環境との調和がとれた統一感ある美しい海浜地を形成するとともに、国内外を問わず多くの人が集まるマリンスポーツ拠点の形成を目指していく。

しかし、これまで、県は限られた予算や人員のなかで最低限の施設管理を行うにとどまり、イベント等の賑わいに資する活動等については、イベント等を主催する個々の事業者等に対し短期間かつ必要最小限の範囲に限った占用許可を行うのみであった。このため、施設メンテナンスや海岸清掃といった管理業務も十分に行えていないほか、衛生施設等の利便性の高い施設も十分に備わっていない。また、イベント等は個々の事業者等による単発の開催となり、本地区全体における通年での賑わい創出につながっていない。

今後、本地区の価値を高めるには、“海岸防護”の視点では、適切な施設管理、“海岸環境の整備と保全”の視点では、きめ細かい海浜地の清掃や植生の管理、“公衆の海岸の適正な利用”の視点では、飲食物の提供やトイレ等の衛生施設の設置、スポーツ等のイベント開催による利用促進、利用者に対する安全管理、安全に対する啓発活動及び災害時における避難誘導等、海岸法の目的に合致したサービスを地区全体に効率的に提供していく必要がある。

これらの目的を実現するために、従来の海岸管理者による管理運営では限界があることから、事業者等の資金やノウハウを活用することが重要であり、その手法は、事業者等が参入できるような期間や規模かつ自ら企画・実施する事業（以下、「自主事業」という。）を行えることが必要である。

従来の占用許可は、海岸法の目的外の事業について、特別に排他的・独占的に使用させるためのものであることから、必要最小限の期間や範囲の許可となっているが、今回の業務は、海岸法の目的に沿った本来海岸管理者が行うべきものであることから、期間を中期に、範囲を三保内浜の海岸全域とし、収益を伴う自主事業の実施も可能とした占用許可を事業者等に与えることとする。

なお、本業務を行う事業者等（以下、「エリマネ事業者」という。）については、公平性の観点から公募により決定する。

2 業務対象エリア

業務対象エリアは次のとおりとする。（別紙1参照）

	対象地	数量	備考
①	海浜地・防潮堤	約40,000m ²	水域は含まない
②	防潮堤背後地	約2,500m ²	

3 業務内容

エリマネ事業者が行う業務内容は、以下のとおりとする。詳細については、別添「三保内浜エリアマネジメント業務要求水準書」において提示する。

- (1) 防災関係業務
- (2) 維持管理業務
- (3) 運営業務
- (4) 施設整備業務

4 業務期間

- (1) 本業務の期間

本業務を行う期間は、令和5年4月1日から令和10年3月31日までとする。

- (2) 業務期間の延長

エリマネ事業者が希望する場合、県に対して、業務終了日の1年前までに、本業務の期間延長（5年以内で事業者が希望する期間）を希望する旨の申請を行い、県が延長を許可した場合は延長することができる。なお、期間延長の実施は1回に限るものとする。

5 エリマネ事業者の収入及び負担

エリマネ事業者の収入及び負担については、次のとおりとする。

- (1) エリマネ事業者の収入

エリマネ事業者による自主事業収入は、エリマネ事業者の収入とする。

- (2) エリマネ事業者の負担

本業務の管理・運営経費は、エリマネ事業者の負担とする。

第3 公募参加者の資格要件等

1 公募参加者について

公募への参加者（以下、「申請者」という。）は、法人その他の団体又は複数の法人やその他の団体により構成するグループ（以下「法人等」という。）とする。個人での申請は不可とする。なお、次のいずれかに該当する法人等又は次のいずれかに該当する法人その他団体が代表又は構成員となっているグループは、申請者となることはできない。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者
- (2) 直近3年間の法人税、法人都道府県民税、法人事業税、消費税及び地方消費税を滞納している者
- (3) 会社法（平成17年法律第86号）に基づく特別清算の申立てがなされた法人等及び開始命令がされている法人等（平成17年6月改正前の商法（明治32年法律第48号）に基づく会社整理もしくは特別清算の申立て又は通告がなされた法人等及び開始命令がされている法人等を含む。）
- (4) 破産法（平成16年法律第75号）第18条又は第19条の規定による破産の申立て（同法附則第3条によりなお従前の例によることとされる破産事件に係る同法による廃止前の破産法（大正11年法律第71号）第132条又は第133条の規定による破産の申立てを含む。）がなされている者
- (5) 会社更生法（平成14年法律第15号）第17条第1項又は第2項の規定による更生手続開始の申立て（同法附則第2条の規定によりなお従前の例によることとされる更生事件（以下「旧厚生事件」という。）に係る同法による改正前の会社更生法（昭和27年法律第172号。以下「旧法」という。）第30条第1項又は第2項の規定による更生手続開始の申立てを含む。以下「更生手続開始の申立て」という。）がなされている者（ただし、同法第41条第1項の更生手続開始の決定（旧厚生事件に係る旧法に基づく更生手続開始の決定を含む。）を受けた者が、その者に係る同法第199条第1項の更生計画の認可の決定（旧厚生事件に係る旧法に基づく更生計画認可の決定を含む。）があった場合にあっては、更生手続開始の申立てをしなかった者又は更生手続開始の申立てをなさなかった者とみなす。）
- (6) 平成12年3月31日以前に民事再生法（平成11年法律第225号）附則第2条による廃止前の和議法（大正11年法律第72号）第12条第1項の規定による和議開始の申立てがなされている者
- (7) 平成12年4月1日以降に民事再生法第21条第1項又は第2項の規定による再生手続開始の申立てがなされている者（ただし、同法第33条第1項に定める再生手続開始が決定した場合にあっては、その旨を証する書類を提出することにより、再生手続開始の申立てをしなかった者又は申立てをされなかった者とみなす。）
- (8) 次のいずれかに該当する者
 - ① 役員等（当該法人の役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいい、その他の団体にあつてはその代表者をいう。以下各号において同じ。）が暴力団員等（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者（以下各号において同じ。））であると認められる者
 - ② 暴力団（暴対法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下各号において同じ。）又は暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる者

- ③ 役員等が、自己、自社、若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用したと認められる者
- ④ 役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して財産上の利益の供与又は不当に優先的な取扱いをする等直接的又は積極的に暴力団の維持若しくは運営に協力し、又は関与していると認められる者
- ⑤ 役員等が、暴力団又は暴力団員等と密接な関係を有していると認められる者

2 留意事項

(1) グループでの申請

複数の法人その他団体がグループを構成して申請（以下、「グループ申請」という。）する場合は、代表の法人等を定めること（代表以外の他の法人等は、当該グループの構成員として扱う）。

単独で申請した法人その他団体は、他のグループ申請の代表又は構成員となることはできない。

また、複数のグループにおいて同時に代表又は構成員となることもできない。

(2) 申請者が次のいずれかに該当した場合は、その者を審査の対象から除外する。

- ① 複数の企画提案書等を提出した場合
- ② 申請者若しくは申請者の代理人、その他の関係者が選定に対する不当な要求を行った場合、又は事業者選定委員会委員に個別に審査結果に影響を与えるような接触をした場合
- ③ 申請書類に虚偽又は不正があった場合
- ④ 申請書類受付期限までに所定の書類が整わなかった場合
- ⑤ その他不正な行為があったと県が認めた場合

第4 公募スケジュール

1 スケジュール内容

エリマネ事業者の募集、選定、契約までの手順及びスケジュールは下表のとおりとする。

日 程（予定）		内 容
令和5（2023）年	1月16日	公募要項等の公表（公募開始）
	1月17日～1月27日	公募要項等の質問の受付
	2月2日	公募要項等に関する質問回答の公表
	2月6日	参加表明書、公募参加資格申請書類の提出期限
	2月13日	参加資格審査の結果通知
	2月28日	企画提案書等の提出期限
	3月8日	提案内容に関するプレゼンテーション
	3月中旬	候補者の決定、通知及び結果公表
	3月中旬～下旬	協定締結、占用許可
	4月1日	管理運営の開始

2 公募手続き等

(1) 募集要項等の公表

募集要項等は、県港湾局のホームページにおいて公表し、紙面による配布は行わないものとする。

(2) 募集要項等に関する質問の受付

① 受付期間 令和5年1月17日（火）～1月27日（金）午後5時（必着）

② 提出方法

質問者は、質問の内容を簡潔にまとめて、質問書（様式第8号）に記入し、電子メールで行うこと。

質問受付後、受付した旨のメールを質問者へ返信するので、質問後、1営業日以内に返信メールが届かない場合は、電話で到達を確認すること。

電話や口頭による質問は、一切受け付けない。

なお、質問者は、応募資格を満たす法人等に限る。

③ 提出先 「第5 公募等の実施に関する資料提出、問い合わせ先」に示すとおり

(3) 質問に対する回答及び公表

募集要項に関する質問に対する回答は、質問者の特殊な技術やノウハウ等に関わることなど、質問者の権利や競争上の地位、その他正当な利害を害するおそれがあると県が認めたものを除き、県港湾局のホームページにて公開することとする。

(4) 参加表明書、公募参加資格申請書類の受付

① 受付期限 令和5年2月6日（月）午後4時（必着）

② 受付場所 「第5 公募等の実施に関する資料提出、問い合わせ先」に示すとおり

③ 提出方法 持参又は郵送

④ 提出書類

提出書類は、原則日本工業規格A列4番とし、ファイルに次の順番で綴じて、正本1部を提出すること。なお、提出された書類は返却しない。

また、グループ申請の場合、イについては、構成員となる全ての法人等のものを提出すること。

ア 参加表明書（様式第1号及び第1号-2（グループ申請の場合））

イ 申請する法人等に関する書類

- ・法人にあっては法人の登記事項証明書、法人以外の団体にあっては代表者の住民票の写し（代表者が外国人である場合にあっては、外国人登録証明書の写し）（申請日前3か月以内の日付のものに限る）
- ・印鑑証明書（グループ申請の場合）（申請日前3か月以内の日付のものに限る）
- ・団体の組織、沿革、その他事業の概要を記載した書類
- ・貸借対照表、損益計算書又はこれに類するもの（直近3年分）

- ・納税証明書（国税及び申請する事業所の所在地の地方税）（直近3年分）
- ・暴力団に該当しない旨の誓約書（様式第2号）
- ・役員等名簿（様式第2号別添）

ウ グループ協定書の写し（グループ申請の場合）（様式第3号）

エ 委任状（グループ申請の場合）（様式第4号）

(5) 参加資格審査の結果通知

県は、申請者から提出された公募参加資格申請書類について、本募集要項に示す参加資格を満たしているかどうかを審査し、その審査結果について申請者（グループの場合は代表者）に対して、書面により令和5年2月13日（月）までに通知する。

(6) 企画提案書の提出

- ① 受付期限 令和5年2月28日（火）午後4時（必着）
- ② 受付場所 「第3 公募等の実施に関する資料提出、問い合わせ先」に示すとおり
- ③ 提出方法 持参又は郵送
- ④ 提出書類

提出書類は、原則日本工業規格A列4番とし、ファイルに次の順番に綴じて、正本1部、副本6部の計7部を提出すること。また、企画提案書及び収支計画については、CD-R等により電子媒体でも提出すること。なお、提出された書類や電子媒体は返却しない。

ア 企画提案書提出届（様式第5号）

イ 企画提案書（様式第6号及び様式第6号ー2）

- ・ページ数は以下のとおりとする。

- I. 方針及び目標 2頁以内
- II. 業務実施体制 2頁以内
- III. 適切な維持管理と環境保全 . . 2頁以内
- IV. 魅力を増進する効果的取組 . . 6頁以内
- V. 防災に関する取組 1頁以内

- ・図表等については、必要に応じ日本工業規格A列3番の使用も可とする。
- ・「三保内浜エリアマネジメント業務要求水準書」に示すエリマネ事業者が行う業務内容を全て記載すること。
- ・フォントサイズは12pt以上とすること。
- ・記載する内容は、業務期間（期間延長分を含まない）に実施する内容に限る。
- ・自主事業等の提案にあたっては、関係者調整が必ずしも完了している必要はないが、実現可能性についての説明を記載すること。

ウ 収支計画（任意様式）

- ・自主事業の収入及び支出を記載すること。
- ・防災関係業務、維持管理業務、運営業務、施設整備業務それぞれの支出を記載すること。
- ・その他の支出があればそれを記載すること。

・記載する内容は、業務期間（期間延長分を含まない）に実施する内容に限る。

(7) 申請の追加・変更

提出された公募参加資格申請書類や企画提案書については、明らかな誤り（数字の桁の訂正等）や軽微な修正（記入欄の修正等）を除き、書類の追加や内容の変更は認めない。

なお、必要に応じ県から追加書類の提出を求めることがある。

(8) 申請の取下げ

申請を取り下げる場合には、取下書（様式第7号）を提出する。

① 提出期限 令和5年2月28日（火）午後4時（必着）

② 提出場所 「第5 公募等の実施に関する資料提出、問い合わせ先」に示すとおり。

③ 提出方法 持参又は郵送

(9) 費用の負担

申請から選定までに必要な費用は、全て申請者の負担とする。

3 エリマネ事業者の選定

(1) 選定方法

選定にあたり、「三保内浜エリアマネジメント事業者選定委員会（以下、選定委員会）」を設置し、プレゼンテーションによる企画提案内容を審査し、点数化された評価が最も高い申請者を事業候補者に選定する。

なお、点数が最も高い申請者の評価において、その点数が配点の5割（100点満点中50点）未満である場合は、事業候補者として選定しない場合がある。

(2) 選定基準

審査は、別添「三保内浜エリアマネジメント業務事業者選定基準」による。

(3) プレゼンテーションの実施

令和5年3月8日（水）に実施する。

プレゼンテーション時間は、申請者1者あたり説明20分以内とし、質疑応答を含め60分以内とする。

場所や時間等は申請者（グループの場合は代表者）に対して通知する。なお、申請者が多数の場合は、実施日や実施方法を変更する場合がある。

(4) エリマネ事業者の決定、通知及び結果公表

選定委員会の審査結果を踏まえ、県が妥当と判断した場合、県はエリマネ事業者を決定し、全ての申請者（グループの場合は代表者）に通知するとともに、申請者名とその結果等を県のホームページ等で公表する。

なお、申請者がいない、または審査の結果、本業務を実施することが適当な事業者がいないと

判断された場合には、エリマネ事業者を選定しないこととし、この旨を公表する。

(5) 著作権の帰属等

公募参加資格申請書類や企画提案書等の著作権は、申請者に帰属するが、県は審査結果の公表
その他県が必要と認めた場合には、公募参加資格申請書類や企画提案書等の内容を使用できるものとする。

また、申請者から提出された書類は、事業者の選定以外の目的に使用しないが、静岡県情報公開条例（平成12年10月27日条例第58号）に基づく行政文書の公開請求がなされた場合は、原則公開の対象とする。

4 エリマネ事業者の決定

(1) 協定の締結

エリマネ事業者選定後、県と選定されたエリマネ事業者は、基本協定を締結する。

(2) 決定の取消し

選定されたエリマネ事業者が基本協定の締結までに、次の事項のいずれかに該当するときは、その決定を取消し、協定を締結しないことがある。

- ① 正当な理由なくして協定の締結に応じないとき
- ② 経営状況の悪化等により、本業務の遂行が確実でないと認められるとき
- ③ 著しく社会的信用を損なう行為等により、エリマネ事業者としてふさわしくないと認められるとき
- ④ 申請資格・申請条件に該当しなくなったとき

第5 公募等の実施に関する資料提出、問い合わせ先

静岡県交通基盤部港湾局港湾企画課

住 所 〒420-8601 静岡市葵区追手町9番6号

電話番号 054-221-3056

メールアドレス kouwan_kikaku@pref.shizuoka.lg.jp

ホームページ

<https://www.pref.shizuoka.jp/kensetsu/ke-410/2022mihoerimane.html>